

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 10年7月 ～底堅く推移する小売業

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 底堅く推移する小売業

8月31日に経済産業省から公表された10年7月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比3.9%の11兆7240億円と、7ヵ月続けて増加した。季節調整済前月比では0.7%の増加となった。物価変動の影響を除いた実質値(当研究所試算値)では前年比4.6%と、14ヵ月連続の増加となり、増加幅は前月から拡大した。

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

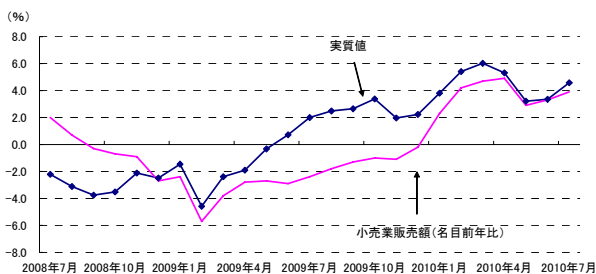
	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店				スーパー			
	前月比	前年比	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
09年5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.4	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.1	0.8
6月	▲0.1	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.2	▲5.4	0.9	▲1.7
7月	0.4	▲2.4	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.9	▲6.0	▲5.1	▲7.5
8月	0.5	▲1.8	▲5.0	▲6.8	▲10.3	▲8.9	▲2.3	▲5.7	▲3.0	▲5.6
9月	0.6	▲1.3	▲4.2	▲5.6	▲9.5	▲7.8	▲1.1	▲4.3	▲2.4	▲5.7
10月	▲0.6	▲1.0	▲6.4	▲7.2	▲12.3	▲10.6	▲2.7	▲5.2	▲2.9	▲5.6
11月	0.0	▲1.1	▲9.0	▲9.7	▲13.5	▲11.8	▲6.1	▲8.3	▲3.6	▲6.4
12月	▲0.3	▲0.2	▲4.2	▲4.6	▲7.0	▲5.1	▲2.3	▲4.3	▲2.8	▲5.7
10年1月	2.0	2.3	▲5.1	▲5.7	▲7.4	▲5.7	▲3.7	▲5.7	▲2.5	▲5.5
2月	0.9	4.2	▲3.4	▲4.0	▲7.4	▲5.3	▲1.2	▲3.3	▲1.8	▲4.9
3月	0.8	4.7	▲4.1	▲4.9	▲5.6	▲3.6	▲3.2	▲5.6	▲2.4	▲5.1
4月	0.5	4.9	▲3.1	▲3.7	▲6.0	▲3.7	▲1.5	▲3.7	▲1.2	▲3.9
5月	▲2.0	2.9	▲3.2	▲3.9	▲4.1	▲2.1	▲2.8	▲4.8	▲0.8	▲3.7
6月	0.4	3.3	▲2.4	▲3.1	▲7.4	▲5.7	0.4	▲1.6	1.2	▲1.4
7月	0.7	3.9	▲0.9	▲1.2	▲3.1	▲1.3	0.4	▲1.2	2.9	0.3

業種別では、前年比▲3.0%と、

(資料)経済産業省「商業販売統計」

08年4月以降減少が続いている各種商品小売業を除いて、公表されている7業種中6業種で増加となった。猛暑の影響から、飲料を中心に飲食料点小売業が前年比1.8%(6月:同1.2%)と増加幅を拡大させたことなどが消費を押し上げた。また、自動車小売業が前年比8.3%(6月:12.5%)と高い伸びを維持したものの、エコカー減税などの政策効果が一巡しつつあることから増加幅は前月から縮小した。寄与度別では、自動車小売業が1.0%、燃料小売業が0.8%、織物・衣服・身の回り品小売業が0.6%、飲食料点小売業が0.5%となった。

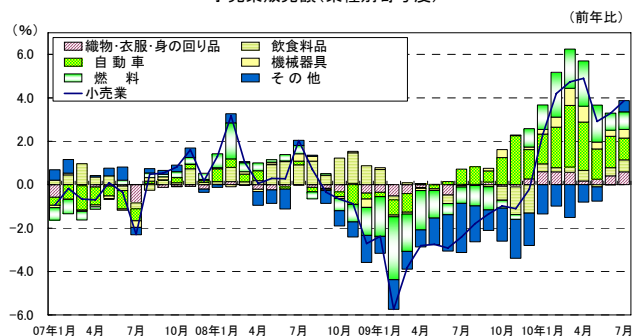
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)

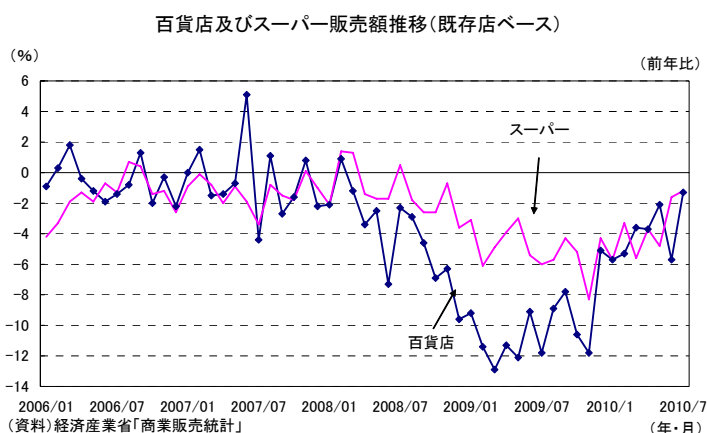


(資料)経済産業省「商業販売統計」

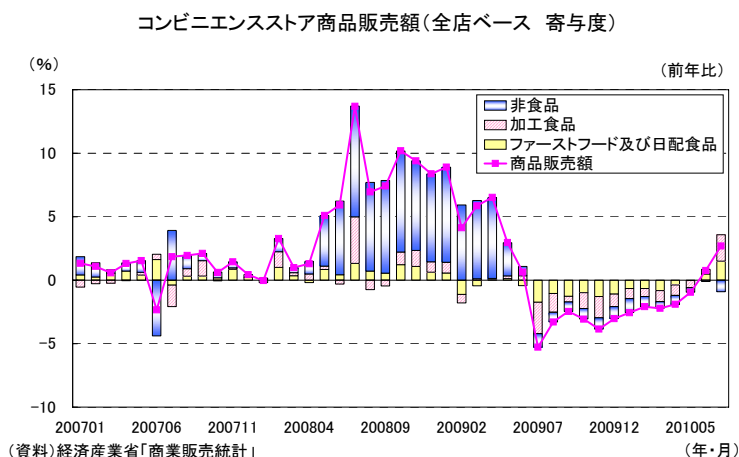
2. 百貨店、スーパーともに持ち直し

10年7月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は1兆7193億円、既存店ベースで前年比▲1.2%となり、28ヵ月連続して前年を下回った。百貨店は、前月に前年比▲5.7%と悪化幅が大きく拡大したものの、7月には同▲1.3%と再び悪化幅が縮小した。百貨店、スーパーともに持ち直しの動きが続いている。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品が前年比▲1.5%、（6月：同▲6.1%）、婦人・子供服・洋品が前年比▲3.6%（6月：同▲4.9%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体で減少幅が縮小（6月：前年比▲5.5%⇒7月：同▲3.2%）した。その他の商品では、飲食料品が3ヵ月ぶりに増加（6月：前年比▲7.9%⇒7月：同1.9%）したことに加え、家庭用品も前年比3.6%（6月：同▲3.2%）と増加に転じた。



コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は7363億円、前年比2.9%（全店ベース）と2ヵ月続けて増加した。商品別では、非食品（前年比▲2.7%、6月：同▲0.3%）で減少幅が拡大したものの、ファーストフード及び日配食品（前年比4.2%、6月：同1.4%）、加工食品（前年比6.7%、6月：同1.2%）では増加幅が拡大した。



最近の個人消費はエコポイント、エコカー減税等の政策効果が一巡しつつあるものの、全体的に底堅い動きが見られる。ただし、前年同時期の個人消費が新型インフルエンザの影響などから弱い動きとなっていたことの反動が出ている公算が大きく、幾分割り引いてみる必要があるだろう。

7-9月期の個人消費については、エコカー補助金の9月末での期限切れ、たばこの10月からの値上げなど、政策効果の影響を受けて駆け込み需要が予想されることに加え、3月以降、賃金の増加基調が続いており、所得環境に改善の動きが見られることなどから、やや強めの動きとなることが予想される。